

(様式5)終了事業後評価調書

(評価年度 令和03年)

(最終年度中間評価 令和02年)

評価確定日(令和03年 05月 06日)

事業コード	0060101	政策コード	05	政 策 名	誰もが元気で活躍できる健康長寿・地域共生社会戦略						
事 業 名	セーフティネット広報強化事業	施 策 コード	06	施 策 名	その他施策						
部 局 名	健康福祉部	課 室 名	地域・家庭福祉課	指標コード	01	施 策 目標(指標)名	その他施策関連事業				
				班名	調整・地域福祉班	(tel)	1342	担当課長名	佐藤 寧	担当者名	津川眞子
評 価 対 象 事 業 の 内 容								事業年度	令和02年度	~	令和02年度
1 - 1 . 事業実施の背景 (施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入減少や失業などから経済的な困難を抱える世帯が増加していると考えられ、今後も増えることが予想されることから、新型コロナウイルス対策としての給付金等制度のより一層の周知を図る必要があった。								5 . 前回評価における指摘事項等			
								指摘事項			
								指摘事項への対応			
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の各制度において、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況から、申請期限の延長や再貸付・給付の開始など、制度内容に変更が年度内に複数回生じたことにより、広報内容や時期について、柔軟かつ迅速な対応を求められた。								6 . 事業の内容			
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : 年 月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況								事業概要及び推進状況 次のとおり、複数の広報媒体を活用し、各種貸付、給付金について周知を行った。 ・県広報紙（9・10月号）への掲載 ・令和2年8月から令和3年3月までにおいて、新聞7紙へ各紙毎月1回、計8回新聞広告を掲載 ・令和2年12月1日から31日まで民放3社において、テレビCMの放映 ・チラシ60,000枚の作成・及び配布 ・県公式Facebook、Twitter、公式タイムラインに投稿			
3 . 事業目的 (どういう状態にしたかったのか) 新型コロナウイルス対策としての給付金等制度として、緊急小口資金、総合支援資金、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金について、必要な方に行き渡るよう周知を図る。								事業費等 単位(千円)			
4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体								内 訳	当初計画事業費	最終事業費	
								新型コロナウイルス感染症対応臨時特別給付金	10,803	10,689	
									0	0	
									0	0	
									0	0	
									0	0	
								事業費計	10,803	10,689	
								財源内訳	国庫補助金	10,803	10,689
									県債	0	0
									その他	0	0
									一般財源	0	0
								当初計画及び最終の事業費比較			
								最終事業費 / 当初計画事業費 = (98.9)			

								所管課の評価	評価結果							
								住民満足度の状況 【b又はcの場合の分析】 新型コロナウイルスにより経済的に困難を抱えている世帯の把握が困難であり、広報対象者及び満足度の把握は困難であるため。	A B C							
8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み								事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 ひとり親世帯臨時特別給付金の支給対象である、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて収入が減少した世帯数の想定値より、実際の給付世帯数が下回ったため。	A B C							
指標	指標名	ひとり親世帯臨時特別給付金														
	指標式	対象世帯数分の支給決定件数(件)						成果指標 業績指標								
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0 ~ b 0.8 ~ 1.0 c ~ 0.8 [<u>事業終了後の効果</u>] / [<u>最終事業費</u>] = [<u>当初計画時の効果</u>] / [<u>当初計画事業費</u>] = 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 広報を行うにあたり、新聞広告やテレビCM、チラシ等の広報媒体に加え、県ホームページや、県公式Facebook、Twitter等のSNSを活用し、コストの削減を図っている。	評価結果 A 1.0 ~ B 0.8 ~ 1.0 C ~ 0.8							
指標	指標名	県内市町村における支給決定件数の報告														
	指標式							データ等の出典								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な困難を抱える世帯が必要な支援につながるよう、緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付、住居確保給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金の各支援制度について、様々な広報媒体を活用し、制度の内容等に柔軟に対応しながら広報を展開することができた。	評価結果 A 1.0 ~ B 0.8 ~ 1.0 C ~ 0.8							
指標	指標名							データ等の出典								
	指標式							把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法								評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)								
指標を設定することができなかった理由																
成果(見込まれる効果)								政策評価委員会意見								

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1)各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準		配点	1次	2次	評価結果
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a	住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	0	/	A:有効性は高い (4点)
		b	住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1			
		c	住民満足度等を把握していない	0			
	二 事業目的の達成状況	a	目標値に対する達成率が全て100%以上	2	0	/	B:有効性はある (1~3点)
		b	a、c以外の場合	1			
		c	目標値に対する達成率のいずれか一つが80%未満	0			
	計			4	0	/	C
	イ効率性	a	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1	/	A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)
		b	a、c以外の場合	1			
		c	当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれか一つが0.8未満	0			
		計			2	1	B

(注)事業経済性の算定式

$$(\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}) / (\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費})$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2)総合評価の判定基準

総合評価の区分	判 定 基 準	総合評価
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合	
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合	